

# 檄

地域住民の安全・安心な生活を支える社会基盤を維持するため、懸命に業務を担っているすべての自治労組合員に心から敬意を表します。

人口減少や少子・高齢化に伴う社会情勢の変化は、住民ニーズの多様化を生み出し、必要とされる公共サービスが複雑化しています。あわせて、近年は台風や地震をはじめとした自然災害が頻発しており、発災時は日常業務に加えて、対応を担うことから、住民の生命と財産を守り、安全・安心した生活をおくる上で自治体職員が果たす役割は増えています。

全国の自治体職員数は微増傾向であるものの、この間の行き過ぎた人員削減により、多くの自治体では業務に見あった体制とは至らず、また非正規職員で対応するなど、サービスの提供体制が整っている状況ではありません。さらに、あらゆる分野において安易な民間委託が拡大した結果、自治体によっては公共サービスの提供が滞り、住民や利用者に影響が及ぶなど、地域公共サービスは危機的な状況へと突き進んでいます。

自治体現場では、多くの課題を抱えているからこそ、解決していくための取り組みが重要です。住民が安全で安心な生活が送れるよう、清掃・学校・上下水道・地域交通・医療・福祉現場など、あらゆる分野において安定的に公共サービスを提供できる体制の構築にむけた取り組みを強化していかなければなりません。

通年闘争として現業・公企統一闘争を取り組んで以降、要求・交渉に取り組んだ単組では、数十年ぶりの現業職員の新規採用を勝ち取るなど成果が報告されています。一方、第1次闘争では要求書を提出していない、交渉を実施していない単組も多く存在していることから、単組・県本部・本部が一体となって産別統一闘争として第2次闘争へ結集することが重要です。特に、現業・公企職場の最重要課題である人員確保の取り組みでは、頻発する自然災害への対応などにより、住民意識も変化しつつあるため、それらを背景に取り組みを進めていくことが求められます。あわせて、2024 闘争より方針を確認した「再公営化」にむけた取り組みなどでは、安易な民間委託の拡大による弊害が生じていることから、自治体責任を迫及し、必要に応じて、直営に戻す取り組みを強化していかなければなりません。

公共サービスの必要性・重要性が求められている今こそ、自治体現場力を回復し、住民と私たちの笑顔を創り出すために、住民の未来に貢献できる地域実情に応じた質の高い公共サービスの確立にむけ、**2024 現業・公企統一闘争**にすべての県本部・単組が結集し、全力で取り組むことを心より訴えます。

2024年9月

全日本自治団体労働組合  
現業・公企統一闘争本部長 木村 ひとみ